

株主様向け施設見学会のお知らせ (佐久間発電所)

今回は、当社が最初に手がけた大規模水力発電所である「佐久間発電所」(静岡県浜松市)の施設見学会を開催いたします。
ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。
多くの皆様のご応募をお待ちしております。



行程(日帰り)	コース・実施日	予定時間	集合・解散場所
	① 2015年9月16日(水)	10:00~18:00頃 ※交通事情等により解散時刻が前後する場合がございます。	東海道新幹線・東海道本線 浜松駅周辺 (静岡県浜松市) ※発電所への自家用車などでの直接のご来場はご遠慮ください。
	② 2015年9月17日(木)		
	③ 2015年9月18日(金)		

- 見学場所** 佐久間発電所(静岡県浜松市)
- 参加費** 無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いいたします)
- 募集対象** 2015年3月31日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)
- 募集定員** 各コースとも40名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
- お申し込み** 同封の返信用はがきにてお申し込みください
- お問い合わせ** 電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当 TEL: 03-3546-2211(代表)
(受付時間9:30~12:00、13:00~17:30 [土・日、祝祭日を除く])
E-Mail: kabushiki@jpower.co.jp
- 締め切り** 2015年7月24日(金)消印有効 当選者のみ郵送でご連絡
(2015年8月下旬までに詳細なご案内をお送りいたします。落選の場合はご連絡は差し上げません)

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 上場金融商品取引所** 東京証券取引所市場第一部
- 証券コード** 9513
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[電話照会先] ☎0120-782-031
[インターネットウェブサイトURL] <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告方法** 電子公告(当社ウェブサイトに掲載
<http://www.jpower.co.jp>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主様アンケートご協力をお願い

今回も株主様アンケートを実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。期限までにご回答いただいた方には、「J-POWERオリジナルカレンダー 2016年版」を進呈いたします。同封の返信用はがきにご記入の上ご返送ください(締め切り: 2015年7月24日(金)消印有効)。

なお、カレンダーの発送は12月上旬を予定しております。



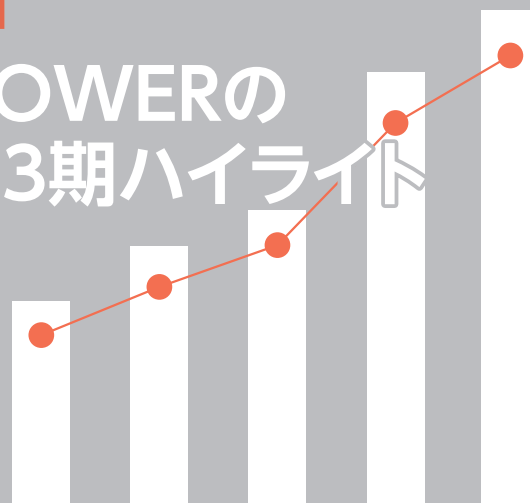
詳細はP.9をご覧ください。

※写真は2015年版のものです。



P1

J-POWERの 第63期ハイライト



P3



トップ
メッセージ

P5



大間原子力発電所 レポート

P7

株主様向け施設見学会 誌上体験レポート Vol.8



竹原火力発電所

P9 株主様アンケート ご協力をお願い



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL: 03-3546-2211 (代表)
<http://www.jpower.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

商号
電源開発株式会社
コミュニケーションネーム
J-POWER
設立
1952年9月16日
従業員数
2,366名(個別)
7,285名(連結)
資本金
180,502百万円

企業理念

使命

わたしたちは人々の求める
エネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な
発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、
すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、
地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、
その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、
知恵と技術のさきがけとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、
明日に挑戦する

当社IRサイトのご案内

当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



http://www.jpowers.co.jp/annual_rep/ann03000.html

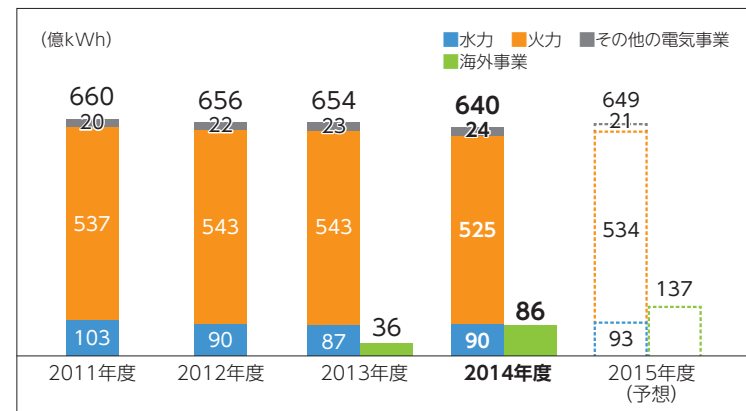
J-POWER

検索

J-POWERの第63期ハイライト

連結財務ハイライト

●販売電力量



✓ 当期のポイント

●販売電力量

卸電気事業の水力は出水率が前年度を下回ったものの、ダム貯水の発電利用などにより増加しました。火力は発電所利用率が前年度を下回ったことなどにより減少しました。その他の電気事業では、美浜シーサイドパワー(株)が期間を通して連結対象となったことなどによる増加がありましたが、国内の電気事業全体では減少となりました。海外事業ではタイ国ノンセンガス火力発電所が営業運転を開始、また同国7SPPが期間を通して稼働したことにより、前年度に対し大幅な増加となりました。

●連結売上高(営業収益)

卸電気事業では火力の利用率低下や燃料価格の低下および松浦火力発電所事故の影響などにより減収となったものの、海外事業におけるノンセンガス火力発電所の営業運転開始および7SPPが期間を通して稼働したことなどにより増収となりました。

●連結経常利益/連結当期純利益

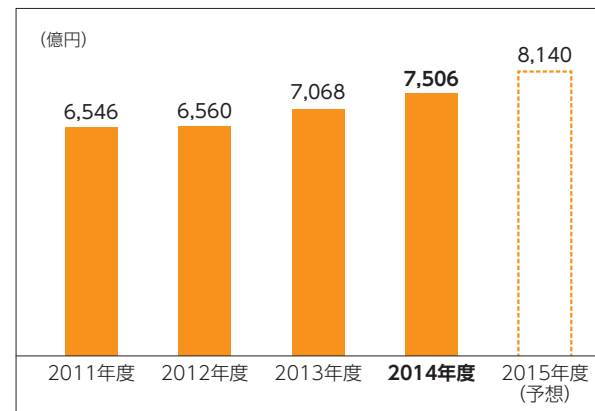
費用面では、卸電気事業の燃料費が燃料価格および火力発電所利用率の低下により減少したものの、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始および7SPPが期間を通して稼働したことに伴う燃料費の増加などにより、営業費用・経常費用とも増加しました。

上記の結果、経常費用が増加したものの、それを上回る増収により、経常利益、当期純利益とも増益となりました。

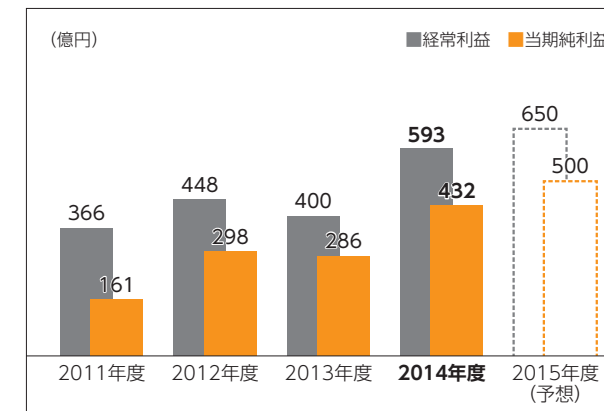
用語解説

SPP(Small Power Producers)プログラム：
熱電供給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

●連結売上高(営業収益)



●連結経常利益/連結当期純利益



改正「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴い、2015年度より従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称が変更になります。

トピックス

2015

2月 カライド酸素燃焼プロジェクトで
世界初の発電所実機での酸素燃焼・
CO₂回収一貫実証が完了

当社が(株)IHIおよび三井物産(株)と共同で参加する日豪官民共同実証事業「カライド酸素燃焼プロジェクト」において、本年2月末、発電所実機での酸素燃焼・CO₂回収一貫実証を世界で初めて成功裡に完了しました。今後は、今回の実証試験で得た知見をもとに、CO₂およびその他の大気汚染物質がほとんど発生しない石炭火力発電の実現に向け、実用化検討を進めていきます。



2015

3月 山口宇部パワー(株)設立

当社は、山口県宇部市西沖の山(宇部興産(株)所有地)において、発電事業の検討および準備を進めるため、大阪ガス(株)および宇部興産(株)との共同出資により、山口宇部パワー(株)(山口県宇部市)を設立しました。120万kW級(60万kW級2基)の石炭火力発電設備の事業検討と準備を進めており、1号機は2023年、2号機は2025年の運転開始を予定しています。

2015

4月 くったり発電所が営業運転開始

当社が建設を進めてきた、くったり発電所が営業運転を開始しました。本発電所は屈足ダム(北海道上川郡新得町)から放流している未利用の河川維持流量を活用し、最大470kWを発電します。当社は、CO₂フリーの再生可能エネルギーである水力資源を活用した中小水力発電所の開発を今後も積極的に進めていきます。



2015

6月 ウタイガス火力発電所1号系列が
営業運転開始

ノンセン地点に続く、当社がタイ国で参画する最大のIPP事業であるウタイガス火力発電所の1号系列(80万kW)が営業運転を開始しました。これにより、当社が参画する営業運転中の海外IPPプロジェクトは出力合計約2,035万kW(持分出力約679万kW)となりました。なお、ウタイの2号系列については、本年末の営業運転開始に向け、順調に工事を行っています。



手前：1号系列、右奥：2号系列

トップメッセージ

事業基盤を強化し、新規開発による成長への取り組みを着実に進めていくことで、企業価値の向上に努めてまいります。



取締役社長

北村 雅良

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第63期株主通信をお届けするにあたり、経営を代表してご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、電力システム改革による競争の進展、原子力政策動向の不透明性や、CO₂排出抑制をはじめとした地球環境問題などの多くの克服すべき課題があります。

このような状況のもと、当社グループは、設備信頼性の確保と技術力の強化を中核とした「事業基盤強化」を着実に推進してまいります。そして、国のエネルギー・環境政策の検討状況なども踏まえながら、「新規開発による成長」への取り組みを進めてまいります。

(1) 事業基盤強化への取り組み

① 設備信頼性の確保

当社の諸設備につきましては、高稼働の継続への対応と競争力強化とを目的とした設備保全の強化および経年化対策を進め、安定稼働に努めてまいります。

なお、昨年3月、定期点検中に低圧タービンロータ落下事故が発生した松浦火力発電所2号機は、昨年8月より部分負荷での仮復旧による運転を継続しておりましたが、本年6月に本格復旧いたしました。



通信鉄塔巡視点検

② 社会的責任に応える事業運営

今後も経営環境の変化に応じて継続的にコーポレートガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するため、グループ全体に法令遵守の意識を浸透・定着させるよう取り組んでまいります。また、安全の確保・危機管理の徹底、災害への対応力強化により、電力安定供給を支えるとともに、地域・社会との共生や環境経営の推進を通じて、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

③ 人財・組織および競争力の強化

事業の根幹となる技術力などグループ従業員の能力向上に向けた人材育成を進めてまいります。また、電力制度改革に伴う送配電部門の法的分離への対応など、事業環境の変化に柔軟に対応できる活力ある組織づくりに取り組み、企業としての基盤を強化してまいります。さらに、新規電源の開発、既存設備の信頼性の維持・向上、コスト低減などの取り組みによって、グループ内での相乗的な競争力強化を図ってまいります。

④ 財務健全性の維持

当社は、新たな成長に向け、継続的に事業投資を実施していくとともに、財務健全性の維持が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

このため、当社は本年3月、公募による新株式発行と自己株式の処分を実施いたしました。今回調達した資金を今後の新規開発への設備投資などに活用するとともに、財務健全性の維持に努めることで、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 新規開発による成長への取り組み

① 国内石炭火力のリプレース・新增設と技術開発の推進

中長期的な電力の安定供給という社会的要請に応えるべく、経年化火力発電所のリプレースによる高効率化と、石炭火力発電を活用したベースロード電源の開発に努めてまいります。そのために、以下のプロジェクトを着実に推進し、世界最高水準の高効率石炭火力発電を展開するとともに、これらに続く新たなリプレース・新增設の事業機会を最大限に追求してまいります。

- 竹原火力発電所新1号機リプレース計画
- 高砂火力発電所新1・2号機リプレース計画
- 鹿島パワー計画^(注1)
- 山口宇部パワー計画^(注2)

さらに、石炭ガス化複合発電 (IGCC) 技術やCO₂回収・貯留技術などの高効率化・低炭素化を目指す技術開発に取り組んでまいります。このような技術開発の一環として、当社グループは、大崎クールジェン(株)^(注3)を設立し、来年度の酸素吹IGCC技術実証試験の開始に向けて、試験設備の建設を進めてまいります。



大崎クールジェン(株)実証試験設備完成予想図

② 大間原子力建設の着実な推進

ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 燃料を使用する大間原子力発電所の建設を進めております。昨年

12月、原子力規制委員会の定める新規制基準への適合に向けた取り組みを踏まえ、原子炉設置変更許可申請書などを提出いたしました。(詳細はP.5の「大間原子力発電所レポート」をご覧ください。)

③ 再生可能エネルギーの拡大

低炭素化の社会的要請に対応すべく、再生可能エネルギーの開発にも引き続き取り組んでまいります。

風力発電につきましては、国内での運転中の発電所が20地点、持分出力約39万kWとなっております(本年6月1日現在)。また、大間風力発電所をはじめとする建設中・建設準備中のプロジェクトに取り組んでおり、引き続き風況良好な地点を継続的に発掘し、新規開発を着実に推進すると同時に、設備稼働率の向上と保守・運営の効率化による収益力強化を実現してまいります。さらに、洋上風力の実証試験を進め、実用化に必要な技術の確立を目指してまいります。

このほか、地熱発電につきましては、山葵沢地熱発電所^(注4)の建設工事を推進するほか、新規地点の開発に向け、さらなる取り組みを進めてまいります。中小水力発電事業では、このぎ谷発電所の建設工事を進めております。

また、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業を拡大し、石炭火力発電所での混焼を着実に推進すべく、継続的に取り組んでまいります。

④ 海外発電事業の着実な展開

海外発電事業につきましては、運転中の発電所が7ヶ国・地域で37件、当社持分出力は約679万kW(本年6月1日現在)となっていることに加え、タイ国ではウタイガス火力発電所2号系列を建設中であり、インドネシア国ではセントラルジャワ石炭火力IPPプロジェクトを開発準備中であります。

これらの発電所がすべて運転を開始した際には、持分出力が約800万kWとなる見通しであります。これら建設中・開発準備中のプロジェクトを確実に遂行し、既存プロジェクトも含めた海外発電事業における収益力の向上に努めるとともに、将来に向けた新規プロジェクトの培養を進めてまいります。

株主の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

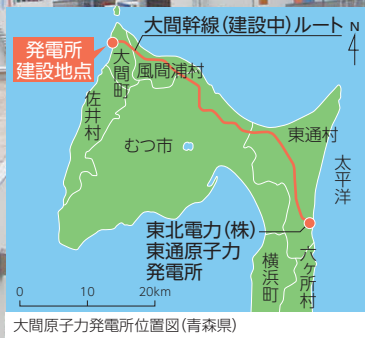
(注1) 新日鐵住金(株)との共同出資による65万kW級の石炭火力発電所の新設計画

(注2) P.2トピックス参照

(注3) 先進的なクリーンコール技術の実証試験を実施すべく2009年に中国電力(株)と共同で設立

(注4) 三菱マテリアル(株)および三菱ガス化学(株)との共同出資による4.2万kWの地熱発電所

大間原子力発電所レポート



計画の概要	
建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)

大間原子力発電所 建設工事状況

- A** 原子炉建屋：地下部を施工中
青色および灰色の縦縞部分は、全天候工法の風雨よけネット
- B** 格納容器内のモジュールを仮倉庫に保管
- C** 格納容器ライナーを仮置き保管

2015年5月撮影

新規規制基準への適合性審査の申請

安全強化対策を取りまとめる

当社は、昨年12月、大間原子力発電所について新規規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対し原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出しました。

「**設計基準事故対策**」と「**重大事故等対策**」の2つの項目から構成される新規規制基準では、地震や津波などの共通要因による安全機能の一斉喪失を防止するため自然現象の想定と対策が大幅に引き上げられ、加えて、万一重大事故が発生した場合に備え、事故進展を防止する対策が要求されるようになりました。

「設計基準事故対策」においては、地震・津波への対応が従前の基準より強化されたほか、新たに火山・竜巻・外部火災等の外部自然現象による損傷防止対策も加えられました。

また、新たに定められた「重大事故等対策」では、万一、重大事故が発生した場合でも炉心損傷を防止し、格納容器の損傷に進展することを防止するため、原子炉、格納容器および燃料プールの冷却対策として代替注水機能の確保や代替電源の確保が求められています。加えて、故意の航空機衝突などのテロを想定し、大規模な損壊で広範囲に設備が使用できない事態でも、格納容器を冷却できる設備の設置も求められています。

今後、原子力規制委員会による審査に適切に対応し、大間原子力発電所の安全対策を着実に実施することで、安全な発電所づくりに取り組んでいきます。

また、自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を目指します。

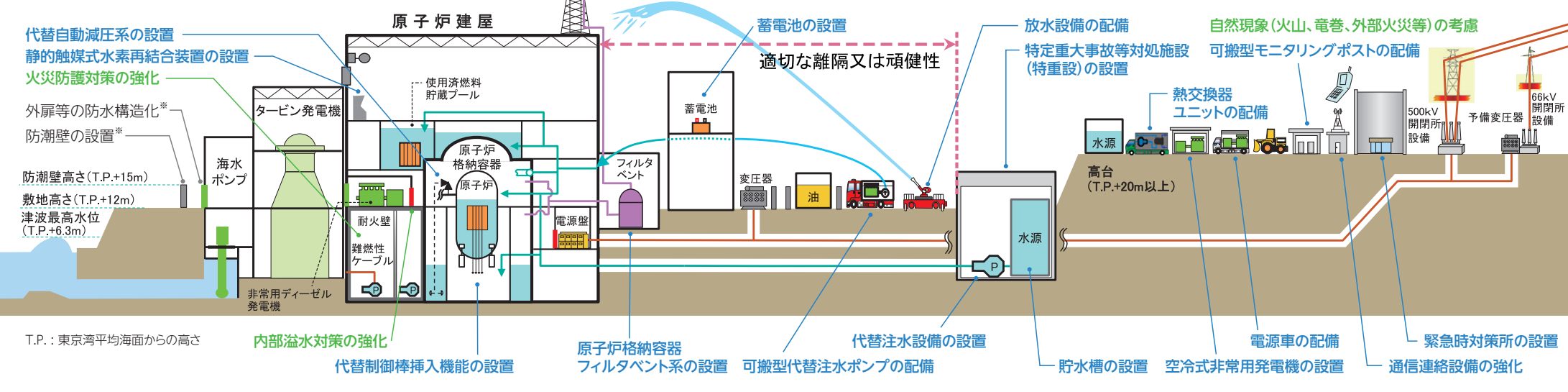
(大間原子力における新規規制基準への対応および自主的な安全対策の内容については、イラストをご覧ください。)

これらの安全強化対策などの最新情報については、**J-POWER**ウェブサイトの原子力のページに掲載しています。

◆安全強化対策等の対応

URL <http://www.jpowers.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html>

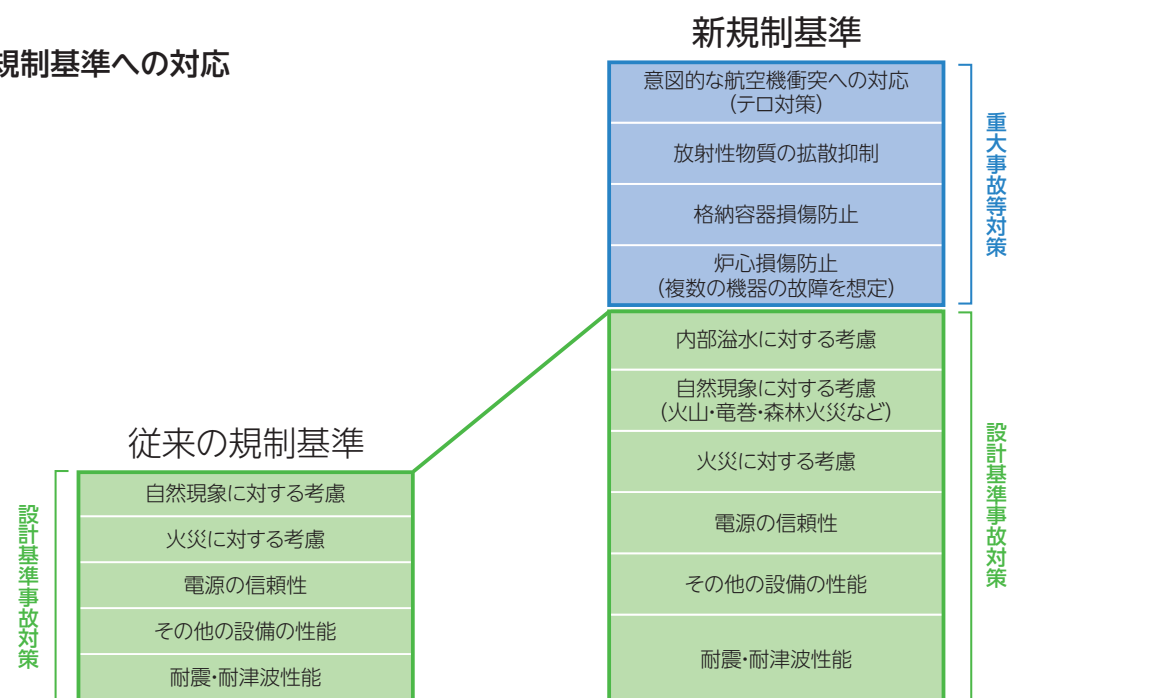
安全強化対策の概要



用語解説

設計基準事故対策：原子炉の安全設計上想定すべき事故への対策
重大事故等対策：設計基準事故を上回る事故が発生した場合でも炉心や格納容器の損傷を防止するための対策

●新規規制基準への対応



主な対策

- | 設計基準事故対策 | 重大事故等対策 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 外部からの衝撃による損傷防止
 火山：火山灰等の到達の可能性評価
 竜巻：竜巻の風の強さや、飛来物による影響評価
 外部火災：森林火災等の火災、航空機落下に伴う火災による影響評価 ● 地震による損傷防止
 ・大間地点周辺の過去の地震や活断層について最新知見や調査結果を踏まえ、基準地震動650ガル(従来450ガル)を策定、耐震設計の実施 ● 津波による損傷防止
 ・2011年東北地方太平洋沖地震津波の最新知見(連動、すべり)等を踏まえ、基準津波を策定、耐津波設計の実施
 最高水位(敷地)：T.P.+6.3m程度(従来T.P.+4.4m)
 最低水位(取水口前面)：T.P.-4.1m程度(従来T.P.-3.8m) | <ul style="list-style-type: none"> ● 特定重大事故等対処施設の設置
 ・故意の航空機衝突などのテロを想定し、大規模な損壊で広範囲に設備が使用できない事態でも原子炉格納容器などを冷却できるように設計基準事故対策等の下記対策とは別に設置 ● 格納容器損傷防止
 ・炉心損傷が発生した場合に、事故がさらに進展するのを防ぐ対策 ● 炉心損傷防止
 ・原子炉や燃料プールを冷やし続けられるよう対策
 ・代替注水機能の確保、代替電源の確保、水源の確保 |

竹原火力発電所

2015年 2月18日・19日・20日

(広島県竹原市)

現1号機の運転開始から48年を迎えようとしている竹原火力発電所は、現在3基合計出力130万kWとなっており、西日本の電力供給源として重要な役割を担っています。現在、2020年6月の運転開始を目指し、現1号機・2号機を最新鋭石炭火力発電所(新1号機)に更新する工事が進められています。



今 回で15回目を迎える、株主様向け施設見学会は、安芸の小京都・竹原の沿岸部に建つ竹原火力発電所にて開催しました。

1967年に、国の石炭政策に応える国内炭火力として現1号機が運転開始した竹原火力発電所は、当社の石炭火力発電所としては磯子火力発電所(神奈川県横浜市)に次いで長い歴史を持つ発電所です。2号機は、高度成長期の需要急増に応える緊急開発電源として、1974年に重油火力として運転開始し、3号機は、海外炭火力の大型化が進む中で1983年に運転開始しました。2号機は、その後石油代替エネルギー対策の一環として海外炭火力として改造工事を行い、1995年に運転再開しています。竹原火力の石炭灰の一部は肥料に活用されているほか、セメントの原料としても出荷されています。歴史ある発電所ながら、ばい塵・NOx・SOx対策には最新鋭かつ万全の体制が敷かれています。また、瀬戸内の静寂な住宅地に極めて近いところに立地していることから、努めて静かな運転を心がけています。

各10名程度の班に分かれ、構内を順に見学。3号機

タービンプラントでは、運転中のタービンの音をご体感いただき、中央制御室では、発電所運転員の執務風景をご確認いただきました。ボイラー上部では、実際に石炭が燃焼している様子をご覧いただくことができました。また、2020年の運転開始を目指して進められている新1号機建設工事は、現行の3基ともに運転を継続しながら行うため、現1号機用貯炭場に新1号機を建設する計画となっており、3号機(本館)屋上から新1号機用の貯炭場の整備が進められている様子もご覧いただきました。バスでの構内周回時には、豪州産の石炭船(8万トン積載)を間近でご覧いただき、現1号機用貯炭場においては、実際に石炭が貯蔵されている様子の間近でご確認いただきました。

■竹原火力発電所プロフィール

	1号機	2号機	3号機
最大出力	25万kW	35万kW	70万kW
運転開始	1967年7月	1995年6月	1983年3月
燃料	石炭		

●VOICE● 安芸の小京都 竹原の町をご紹介します。

竹原の街は京都下鴨神社の荘園として栄えた歴史から「安芸の小京都」と呼ばれています。特に上市・下市には、江戸時代後期に製塩そして酒造業で栄えたお屋敷や由緒あるお寺と町並みが今もそのまま保存されており、竹原市重要伝統的建造物群保存地区になっています。テレビドラマでも一躍話題となったニッカウキスキーの創業者・竹鶴正孝氏の生まれ故郷でもあり、ゆかりの地を一目見ようと全国から多くの方がお見えになっています。おいしいグルメもたくさんありますので、ぜひ観光にいらしてみてください。



竹原火力発電所長 兼
竹原火力新1号機建設所長(当時)
森田 健次



さ らに、同じ敷地内には開発肥料(株)の肥料工場が立地しています。同社は発電により発生した石炭灰を用い、水には溶けにくく植物の根から出る薄い酸で溶け、必要とする際に吸収される「けい酸加里肥料」を世界で初めて開発。水稲・畑作物向け肥料として製造しています。全農を通じて全国の農家へ販売しており、今回は肥料の製造から袋詰め、出荷準備まで一連のプロセスをご覧いただき、設備の大きさや機械の迫りに驚きの声が上がっていました。

参加者の皆様からは、「電気をつくる仕組みがよく理解できた」、「大規模な発電所が少人数で運営されていることに感心した」とのご感想が寄せられました。今後も、株主様向け施設見学会を積極的に開催いたしますので、多くの株主様のご応募を心からお待ちしております。

DATA

住所 広島県竹原市忠海長浜2-1-1
電話 0846-27-0211
※ご見学の際はお電話で事前予約をお願いいたします。

アクセス
【公共交通機関利用の場合】
JR呉線安芸長浜駅下車→徒歩1分
【自家用車利用の場合】
山陽自動車道河内I.C.から40分
同本郷I.C.から35分



開発肥料(株)の製品サイロ

タービンプラント

展示館 アクアリウムコーナー

株主様アンケートご協力をお願い

今後の株主様向けサービス、情報提供などの参考とさせていただくため、以下のアンケートにご協力をお願いいたします。

期限までにご回答いただいた皆様には、

「J-POWERオリジナルカレンダー 2016年版」を進呈いたします
(12月上旬発送予定)。

※発送にあたっては、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」に基づき、ご登録いただいているご住所宛にご送付いたします。



※写真は2015年版のものです。

ご回答方法は次のとおりです。

1 はがきによるご回答

同封の「返信用はがき」のアンケート回答欄にご記入の上、ご返送ください。

締め切り

2015年7月24日(金)
消印有効

2 アンケートウェブサイト(画面)への接続によるご回答

IR支援会社が運営するウェブアンケートシステムからご回答いただくこともできます。

締め切り

2015年7月24日(金)

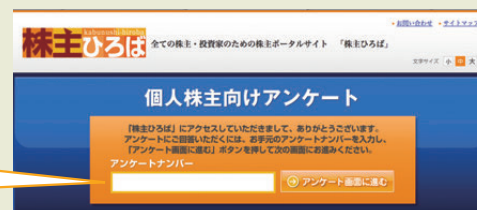
アンケートウェブサイトでのご回答方法

1 Yahoo! JAPANやGoogleなどの検索エンジンから「株主ひろば」と検索してください。もしくは、下記URLよりアクセスしてください。

株主ひろば URL : <http://kabuhiro.jp>

2 アンケートウェブサイト (URL : <http://kabuhiro.jp>) の入力ボックスに、「アンケートナンバー (9513jp)」と、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」を入力して、回答画面にお進みください。

アンケートナンバーを入力 **9513jp**



アンケートウェブサイトへの接続については、(株)アイ・アールジャパン (IR支援会社) が運営するウェブアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しております。

ご回答時の操作方法などのお問い合わせ先
(株)アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局
E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

※なお、アンケートウェブサイトをご利用の場合、「株主様向け施設見学会」のお申し込みは受け付けておりません。ご注意ください。

質問内容

問1 株主様ご自身について

(1) ご年齢(1つだけ)

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 20歳代以下 | 5. 60歳代 |
| 2. 30歳代 | 6. 70歳代 |
| 3. 40歳代 | 7. 80歳代以上 |
| 4. 50歳代 | |

(2) ご職業(1つだけ)

- | | |
|-------------|--------|
| 1. 会社員 | 5. 主婦 |
| 2. 会社役員 | 6. 学生 |
| 3. 公務員・団体職員 | 7. 無職 |
| 4. 自営業 | 8. その他 |

(3) 株式購入理由について

当社株式を購入された理由で最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 将来性 | 7. 配当 |
| 2. 安定性 | 8. 株価やテクニカル指標 |
| 3. 収益性 | 9. 当社社員・取引先・関係者等 |
| 4. 事業内容 | 10. 相続・譲り受け |
| 5. 経営方針・経営者の考え方 | 11. 証券会社の勧め |
| 6. 公共性 | 12. その他 |

問2 株式保有方針について

当社株式の今後の保有方針について最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 長期で保有したい | 4. 値下がり後に買い増したい |
| 2. 売却済み(近々売却予定) | 5. 買い増したい |
| 3. 値上がり後に売却したい | 6. 短期で売り買いを繰り返したい |

問3 当社に関して知りたい情報

当社株式の保有方針を検討する上で、最もお知りになりたい情報は何か。(1つだけ)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 電力安定供給への取り組み | 7. 大間原子力計画の進捗・安全対策 |
| 2. 成長戦略(投資計画) | 8. 業績・財務情報 |
| 3. 国内事業展開 | 9. 配当政策 |
| 4. 海外事業展開 | 10. 電力業界の動向 |
| 5. 再生可能エネルギーへの取り組み | 11. その他 |
| 6. 技術開発への取り組み | |

問4 当社に関する情報源

当社に関する情報をどこから入手していらっしゃいますか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. テレビ | 8. 有価証券報告書・決算短信 |
| 2. 新聞 | 9. アニュアルレポート |
| 3. 会社四季報・日経会社情報 | 10. サステナビリティレポート |
| 4. 経済誌・投資情報誌 | 11. 株主通信 |
| 5. 証券会社 | 12. J-POWER倶楽部 |
| 6. 当社ウェブサイト | 13. その他 |
| 7. その他インターネット | |

問5 IR活動について

今後、最も充実を希望するIR活動についてお聞かせください。(1つだけ)

1. 株主通信などの株主向け冊子
2. 当社ウェブサイトの改善
3. 発電所などの施設見学会の実施
4. 個人株主向け会社説明会の開催
5. 決算説明会や株主総会の模様の動画配信
6. 広告やTV-CMを活用した企業メッセージの発信
7. 株主と経営者の交流会の開催
8. 株主総会の開催日時や場所の工夫
9. 現状のままでよい
10. その他

問6 株主通信について

今回の株主通信について、興味をお持ちになった内容を教えてください。(複数回答可)

1. J-POWERの第63期ハイライト
2. トップメッセージ
3. 大間原子力発電所レポート
4. 株主様向け施設見学会誌上体験レポートVol.8 竹原火力発電所

問7 議決権行使について

6月1日(月)にご送付いたしました「第63回定時株主総会招集ご通知」は、株主総会において議決権を行使する上で参考にしていただく書類です。次年度の当社株主総会に向けて、どのようなご案内があれば、議決権を行使しやすくなりますか。(最もあてはまるもの1つだけ)

1. 招集ご通知に議決権行使の方法をわかりやすく記載する
2. 招集ご通知の事業報告内容をビジュアルを用いてわかりやすくする
3. 当社からのはがきによる議決権行使のご案内
4. 当社からの電話による議決権行使のご案内
5. 現状のままでよい
6. どのような案内があっても議決権は行使しない

問8 ご意見・ご要望

当社に対するご意見・ご要望をお聞かせください。(自由記入)

アンケートは以上です。多くの質問にご回答いただきありがとうございました。

個人情報の取り扱い

本件により当社が取得する個人情報は、謝礼の送付およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためのみに使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

お問い合わせ

電源開発株式会社 総務部 総務・法務室(株式担当)

TEL: 03-3546-2211(代表) 9:30~12:00、13:00~17:30(土・日、祝祭日を除く) E-Mail: kabushiki@jpower.co.jp